

労働者統制から 労働者管理へ

頻発する局地戦争とレーガン戦略
社会主義の再生をめざして 第四回
・労働者自主管理戦略と権力問題

教育問題と青年運動 第三回
・日共の教育論の真空地帯

AVANT

前衛

No.266

頻発する局地戦争と

レーガン戦略…………… 3

シリーズ「社会主義の

再生をめざして」 第四回

労働者自主管理戦略と

権力問題…………… 6

「教育問題と青年運動」

シリーズ」 第三回

日共の教育論の真空地帯…………… 11

《ヨーロッパの動き》

イギリス階級闘争の現状…………… 14

活動家のための精神講座…………… 18

自主管理文献解説

『三井三池炭鉱における

職場闘争の実証的権力』

平井陽一著

19

—新冷戦体制の意味するもの—

頻発する局地戦争と

レーガン戦略

海津隆志

大不況時代における局地戦争の激発

きのうイラン・イラク戦争が勃発したかと思えば、きょうはイスラエルのレバノン侵略が開始される。また地球の反対側では英・ア

ルゼンチン戦争あり、ニカラグア・エルサルバドル・グアテマラでの内戦あり、といった具合だ。ことほどかように、いま世界は硝煙

の絶える間もない状態を迎えている。ふりかえってみれば、やはり大きな転換点

は一九七五年、ベトナム戦争におけるアメリカ帝国主義の敗北にあった。その「世界の憲

兵」としての地位の互換が進むにつれて、アングラ、モザンビークなどアフリカ諸国での武装解放闘争が進展していったし、アフガニスタンの内戦・ソ連軍の侵攻なども続いた。

また他方、いわゆる「社会主義圏」の内部においても、ベトナムのカンボジア侵攻、中越戦争、ポーランドの軍政施行などの事態が

生じている。

しかも昨今、局地戦争の起る地域は世界的規模に拡がっており、起る頻度も加速化される傾向にある。

ひとつは、この間の第一次・第二次スタグフレーションが世界を襲い、開発途上国はもとより各国経済に大きな打撃を与えてきた点

米ソ対抗下の支配の互解と

政治の「軍事化」

を果しているからである。

いまひとつ、われわれは「レーガン戦略」の展開をみておかなければならない。政治・経済・軍事の盟主としての地位を後退させたきたアメリカは、みずからのもてる比較優位の手段をフルに駆使して巻き返しをはかっているからだ。われわれの住むアジア地域の状況も例外ではない。

そして、こうした中になればこそ、われわれの反戦・反核・反原発のたたかいは、ますます重要な意味をもってきているだろう。

周知のように、戦後の世界体制は、アメリカ帝国主義の突出した軍事力・経済力を基軸

として構築された。わずかにソ連を中心にした「社会主義」ブロックが、帝国主義包囲の

下ではあれ、それと対抗する関係を形成した。その意味で、対ソ封鎖の冷戦をとおしてつくられた戦後の相対的安定は、米ソ対抗下の「平和」として実現されたものである。問題は、いままさにそれが崩れはじめ、新たな「冷戦」時代とよばれる状況を迎えていることだ。

七〇年代に起きたドル体制の崩壊と、米軍のインドシナ半島における惨敗は、たしかに戦後史が一時代を画したことを示す象徴的な事件であった。

その後、中東においても、アメリカ帝国主義の支配力をおびやかす事態が進んだ。イラン革命の勃発とパーレビー体制の打倒は、アメリカによる「中東工業化」政策の破綻とアラビア湾東部の軍事的要衝の失陥を意味するものだった。また、今回のイスラエルによる一連の軍事侵攻も、たしかにアメリカの黙認の下になされたとはいえず、ペギン・シャロンの独自の主導性によるところが大である。かつての中東戦争が米ソの武器供給の加減によってコントロールされていた点と比べれば性格がかなり異っている。

他方、このようなポスト・ベトナム下で、一時期ソ連の進出は著しかった。ラオス・アングラ、アフガニスタンなど、ソ連の軍事的拡大や親ソ政権の成立があいついだ。だが、その後の事態の推移は、ソ連がそのことによって受けた政治的・経済的ダメージがことのほか大きいことを明らかにしているであろう。すなわち、東欧全体を覆う社会的危機、ポーランドにおける革命的労働者反乱、ベトナム・インドシナ経済の破綻、アフガンにおけるソ連軍の孤立等々の事実である。このようにして、戦後体制を構築してきた

〕帝国主義優位下での米ソ対抗支配は、アメリカの軍事的支配の弱体化と、両体制にまたがる〔経済危機・社会危機の深化とによって、局地戦争の激化をもたらしている。

局地戦争と国内問題

「政治の軍事化」は単に国家と国家の間のみ現われているものではない。相互促進的に各国内部の「政治の軍事化」をもたらしているのである。ただ、その現れ方と比重は国によって異なっている。

いわゆる第三世界諸国にあっては、すでに以前から軍部独裁が支配的な政治形態であった。だが、第一次スタグフレーション以降、インフレと不況と国際収支赤字の三重苦がこれら諸国を襲い、「軍事」的統治——戒厳令と秘密警察によるテロルの日常化——はいっそう広範なものとなった。それは、いわゆる「中進国」化したとされる国においても変わらぬ。それはばかりか、これらの国々では、外資導入による工業化が進んだだけ、今日の危機下の落差が激しく、矛盾も大きいといえよう（詳しくは本誌二六五号、荒川論文参照）。

そして、第二次スタグフレーションを境にして、産油国もまた深い経済危機を迎えるに至った。不況が世界的な石油供給の緩和をもたらした。逆に工業化のための製品・資材、あるいは食糧の輸入がふくれ上ったからである。

ソ連・東欧圏においても事情は変わらない。今年もソ連経済は計画を大幅に下まわる結果が必至となっている。主として西ヨーロッパ、

その必然的な帰結として、国際政治場裡における「政治の軍事化」ともいべき現象が急速に台頭しているのである。

からの外資導入に依存して進められてきた「工業化」成長政策は、スタグフレーションの到来とともに挫折を余儀なくされた。これまでに生産過程における労働者の決定権を剝奪し政治的自由を奪い、社会の危機を深めてきた体制の矛盾が一挙に噴き出したのである。ポーランドの「連帯」運動にみられたような党・行政の官僚による排他的支配への労働者の自主管理と自治を要求する運動への発展、さらにそれを鎮圧する軍部政治の登場という「社会主義」史上未曾有の事態が生み出された。

まさしく、両体制にまたがって、その弱い環から、内政の軍事化はとうとう流れ出しつつある。

帝国主義国の内部では事態はまだそこまでには達していない。しかし、七年、八年と続

「レーガン戦略」——アメリカの巻返しと新たな危機——

このような世界情勢の中で重要な位置を占めているのは、やはり「レーガン戦略」であろう。「レーガン戦略」こそ、激発する局地

優位的手段を駆使して、国際政治における巻返しと利益優先をはかることにある以上、それによって多くのきしみが生まれるのは必然であろう。

まずレーガンの一方的な高金利政策は、スタグフレーションにあえいできた世界経済全体にたいし、強烈な不況圧力を加えている。各国の経済政策は資本収支・国際収支の悪化に規制され、身動きのとれない状態に陥っているからである。

また、各国通貨はいっいで対ドル相場を下げているが、主要な工業製品が実質上輸入統制を受けている上、アメリカ自体が不況色が強いので、対米輸出の拡大につながらない。したがって、世界経済の停滞はますます深まっている。

最後に、われわれは、アジア情勢と日本帝国主義の動向についてみておこう。ウルトラ反共路線をとるレーガンの対日政策の展開は、ベトナム戦争末期から今日まで続けられてきた米・中・ソ関係に微妙な変化を生じさせている。従来の米・中・日による対ソ封じ込め、あるいは米・中・日によるアジア安定化構想が、レーガンの台湾介入政策・武器援助によってきしみをもちあらしめているからである。

むしろより鮮明になっているのは、新冷戦政策への移行にともない、緊急出動体制の強化が太平洋の東と西で進められている事実である。今年になってあいついで実施されたり

く大不況の圧力はしだいにそれら諸国の政治社会体制にもきしみを与えはじめ、階級対立の緊張が高まってきていることは事実だ。じつさい、現在の局地戦争は国内問題である。英・アルゼンチン戦争にしても両国の国内問題をぬきにしては考えられない。

イギリスは北海油田で一息ついたのもつかの間で、八〇年から再びマイナス成長に転落し、失業者も二八五万人（約二二％）にまで達している。労働党政府に代り登場した「鉄の女」サッチャーは超保守主義を掲げて労働組合や野党を攻撃し、時には保守党内のウェット（妥協派）をも敵にして合理化と政治反動攻勢を仕掛けてきた。しかし長びく不況下で、政権の内部や資本家階級の中からも批判が強まりつつあった。英ア戦争の勃発とイギリス帝国主義の勝利は、いったん批判の声を封じ込め、政権の強化をもたらした。ただし巨額な財政赤字を残したが。

アルゼンチン経済が記録的なインフレにあえぎ、軍部独裁政権が労働者人民を締め付けてきたことは周知のとおりである。英ア戦争ほど、そこで流された血が両国民にとって何の意味をもたないことをあからさまにした戦争もめずらしい。

戦争という事態に拍車をかけ、各国政治の「軍事化」を促進させているものにほかならない。すでにカーター政権末期から、アメリカ帝

さらに、コムの強化や日立・三菱事件のように、対E.C・日本にたいする締めつけはなりふりかまわぬやり方になっていく。帝国主義国相互の経済的矛盾と対立はいっそう強まる方向にある。

そして、レーガンの「新冷戦」政策が、すでに「世界の憲兵」としての実態が決定的に弱まっている中で展開されているだけに、局地戦争の頻発化を誘発し、「軍の論理」の力学をふりまく効果をもたらしている。

それに強い危機意識をもち、ヨーロッパ・アメリカ・日本などの諸国でいっせいに大規模な反戦反核運動が登場してきた。レーガン戦略がその対極に生み出した力であり、七〇年代とははつきり異なる新しい流動局面である。

ムバック（環太平洋）とチームスピリット82（朝鮮有事）の軍事演習はその規模の大きさと即実戦の内容において従来のものを上まわる演習であった。

なかでも朝鮮半島は、全斗煥政権の政治的・経済的危機が深まっており、アメリカ帝国主義にとつてヨーロッパ・中東とならぶ軍事正面を構成している。

こうした中で、日本の支配階級もまた、大幅な軍拡政策に踏み出している。経済的矛盾と対立は深めながら、軍事戦略的には、日本帝国主義はすでに米・日・韓体制をはじめアメリカのアジア・太平洋戦略の一環に位置している。先の二つの共同演習に

国主義の対外政策は、「新冷戦」とよばれるような新たな戦争挑発政策に転換を開始した。そして、レーガンの登場は、それをいっそう劇的に、既存の「常識」を無視して進めていく効果をもたらしている。

第一に、レーガンは、対ソ強硬路線として「核戦争遂行戦略」を打ち出した。核兵器の使用を現実前提とした戦略構想にほかならない。その一環として、すでに中性子爆弾の開発を決定、欧州への配置（ランス・ミサイル用三八〇発、二〇三〇曲射砲用八〇〇発）が予定されている。欧州だけでなく、極東を含むアジア地域への配置も計画といわれている。

加えて、レーガン政権は最近コム（対共産圏輸出統制委員会）の強化を打ち出した。まさに冷戦政策の復活といえよう。

第二に、しかし、われわれは今日の状況がかつて四〇年代末から五〇年代はじめにかけて展開された「冷戦」時代とは多くの点で異なっていることをみておかなければならない。すなわち、旧冷戦体制は、アメリカ帝国主義の卓越した政治・軍事的、経済的（生産力、金融力）地位のもとでの対ソ封じ込めであった。今日の「新冷戦」は、逆にアメリカが世界の盟主としての地位から後退してきていることを前提条件にしている。そのうえで、なお、相対的に優位性を確保している軍部・軍需生産力を利用して、ソ連への牽制と、対E.C諸国・日本への巻き返し、経済面での弱点のカバーをはかるうとしていっているのである。

じつさいアメリカ経済の危機は、レーガン登場後も変わらなかつたばかりか、むしろ悪化してきた。いわゆるレーガノミックス（レ

おいても、自衛隊は艦隊の派遣を含め、公然と陰謀と全面的に参加した。軍事予算も、行革が声高に叫ばれている中で、完全な聖域とみなされ、ますます巨額にのぼっている。日本の支配階級は、局地戦争あいつく世界情勢の中で、従来のいわゆる経済「大国」から「政治的・軍事的大国」への道を歩もうとしているのである。

それに対応して原子力産業、兵器産業も着実に拡大してきている。全体の工業生産の中で占める兵器産業のウェイトはまだ比較的低いとはいえず、政府発注の長期にわたる継続的な需要であるだけに、いまや二ヶ台の成長を誇る産業ののし上っている。

また、日本の支配階級は、ほかの工業製品の対米輸出市場を確保するためにも、アメリカ製兵器の大量輸入をはかっている。そしてエレクトロニクス部門をはじめ、兵器の共同規格化、共同開発化も進められようとしている。こうして、レーガンの登場は、米日の兵器産業をめぐる巨大な軍・産・官複合体を著しく活気づかせているのである。

さらに自民党政権は、歴史の反動的ぬりかえを含む教科書の国定化などをはかる一方、野党、労働組合、宗教団体などの内部に軍拡・核開発推進勢力を育成し、民間右翼勢力の助長につとめるなど、「軍事化」への足どりは早められている。大衆的で持続的な反戦・反核・反原発の運動がいまほど、われわれにとって重要になっていく時はない。

前 第三に、かかるレーガン戦略の展開が国際的にどのような影響を与えているか、と5 いう点を見てみよう。アメリカ帝国主義の狙いが、そのもつ比較

前 第三に、かかるレーガン戦略の展開が国際的にどのような影響を与えているか、と5 いう点を見てみよう。アメリカ帝国主義の狙いが、そのもつ比較

シズリ 社会主義の再生をめざして

第四回

労働者自主管理戦略と権力問題

革命的権力闘争としての発展か改良主義への退行か

深川 克己

一、自主管理路線に 固有な問題点

路線としての「労働者自主管理」を、たんに「労働者がみずからの手で工場や権力手段を管理する」という意味で理解するだけでは、決定的に不十分であろう。なぜなら「ただそれだけのこと」にすぎないのであれば、『フランスの内乱』においてマルクスが、あるいは『国家と革命』においてレーニンがすでに展開している内容を越えているとはいいがたく、いままさ、ことあたらしくもちだすことでもあるまいと思われからである。したがって、革命戦略としての労働者自主管理を伝統的な「ソビエト・コミュニズム」と區別するものは、前者がプロレタリアートによる「権力奪取」またはプロレタリア独裁の樹立以前、すなわち資本主義国家権力が存続している段階ですでに、資本の経営権や国家権力にたいする労働者による統制ないし蚕食を主張している点にある

としなければならないであろう。

そしてつづは、ここから両者のあいだに深刻な論争がくりひろげられることになる。伝統的な共産主義者の多くによる「資本主義体制下で個々の企業における労働者統制や自主管理を追求することはまちがいである。もし万が一、それが可能であるとしても、結局のところは資本主義的分業の補完物にとどまらざるをえず、社会主義を準備するたまたかといはれない」とする批判にたいし、自主管理社会主義者が「労働者階級に主体的な準備ができていないかぎり、資本主義国家権力を打倒したからといって、国家や経済の労働者による管理が実現できるということにはならない。ロシアにおけるソビエトの形骸化、官僚支配の発生こそその証拠にほかならない」と反論したのである。

自主管理を路線として意識してさいしよにうちだしたのは一九四八年にコミンフォルムを除名されたユーゴスラビアであり、それが西ヨーロッパの左翼に影響を与え、かれらの日常的な(平時の)たたかいは戦略的に位置づける理論として発展することになったわけであるが、出発点の事情からしても、ソ連官僚「社会主義」にたいする批判的意識を濃厚にし

というような事情によってだけそうなるというのではない。

他方、西ヨーロッパにおける自主管理派は着実に勢力を拡大し、ついにはフランス大統領選におけるミッテランの勝利をもたらした。だがすでに知れわたっているように、とりわけ保守政権以来の核武装・原発政策の踏襲にみられるごとくフランスの自主管理派の少なくともその主流は、フランス帝国主義さらにはNATOの文字どおりの補完物としての地位を、臆面もなく選択するにいたった。「自主管理社会主義のホープ」が批判派の主張をうらづけてしまうかっこうになっ

二、自主管理闘争の 革命的発展の保 証はなにか

「大衆と管理能力との落差」に起因するこうした矛盾は、そうした「現実」を認めて自主管理と官僚統制との共存を追求する「現実主義」か、そのぎやくに、さしたる根拠も示さないまま、「大衆の管理能力の順調な発展」をうけあうロマテンシズムとしてさしあたりあらわれている。

ところで、このように議論が並行線をたどりつづけているのはなにか理由がある、と考えてはいけなからうか。すなわち、論争の当事者のいづれのいふんにもそれなりの「正しさ」があるにもかかわらず、両者ともにその事実を無自覚なため、自分につこうのいい現象や論点だけとりあげて一方的に相手を非難しあっているとみたらまちがいであろうか。

たとえばの話、「資本主義体制下における個別企業レベルでの労働者統制や自主管理の運動は、資本主義的分業に包摂されてしまう危険をつねにもなっている」という指摘は、一面の真実をついているといわざるをえない。しかもそれはたまたまその当該組合の指導部が右寄りの路線をとったから

ていた。そのため両者のあいだにはさまざまな論争がくりかえされてきたが、亀裂は埋まるどころかかえって鮮明になってきた。いや、三〇年以上の時間的経過にもなう実践の蓄積があるだけに、ぬきさしならぬ対立・分岐にまで転化しているようにさえみえる。

スターリンの死とスターリン批判の開始、それにつづく「利潤計算方式の導入」といった経済「改革」などは、ソ連官僚「社会主義」の本質がたんなる個人的誤りや一時的現象としてかたづけられることのできない事実であることをあきらかにし権力の労働者大衆・人民からの疎外がいつこうに解決されないという現実を暴露した。労働者大衆による奪権闘争を「構想して展開されたはずの中国の文化大革命にしても、上海「コンミュニオン」の挫折をもって、人民大衆とかれらの「管理能力」とのあいだの、「絶望的な」へだたりを示した。そしてこのことがまた総括の分裂をもたらした。「だからこそ徹底した大衆の自主管理能力習得の期間が革命の前提に必要とされる」とする見解をみちびきだす一方で、「官僚の存在の必然性」を承認したうえで「民主と法制」によるその統制を主張する、「拾取路線」を登場させた。

たど、「技術革新」という名の合理化攻撃をどんだん容認しつづけてきた他の企業、他の産業、そして全日本の労働組合のすがたなのである。もはやいかんともしがたいいでにまで達した「生産性のギャップ」は、その結果としてとらえるべきではないだろうか。

スタグフレーション下で、他の諸国の労働者たちが対資本の攻防戦を必死になって展開していたとき、日本の労働者階級は有効なたたかいはほとんど組織しえず、唯々諾々と「減量経営」合理化に依じてきた。その結果、日本製品は世界の市場を席捲することになり、日本の労働者を「国際的スト破り」呼ばわりする批判が高まったが、それとおなじことを日本の労働者、とくに民間重工業独占およびその系列企業の労働組合は、反合闘争を原則的にたたかっていた仲間をたいしておこなっていたということになる。

そこをこのところをつかなくかぎり、すなわち、そうしたたかいかいをつづけている労働者を孤立させないようにする支援と連帯の運動および反合闘争の全社会的な展開の不在を告発する視点をもたないかぎり、もつとも戦線的な部隊は、たかかいを手控えるという「低位水準化」によってしか、みずからの存続をはかれない、ということにならざるをえない。三池の「到達闘争」とはまったくぎやくになる。いいかえれば、他の労働者のたたかいは前進に「自主管理闘争」の発展の展望を見出すのではなく、あるいはそうした連帯の可能性に絶望し、ひとえに「企業努力」という個的な方法によってのみ生き残りの手がかりをさぐる、ということにならざるをえなくなってしまうのである。

本シリーズ前回の「反合闘争をいかに再生させるか」にもあきらかなように、戦後の反合闘争の歴史といえは、「合理化絶対反対」から「合理化と賃上げの取引き」へ、さらには「無条件降伏」へという、いわば後退につづ後退の歴史にほかならなかつた。そしていうまでもなく、全体的な情勢の低迷の進行につれて、拠点に強いられる「妥協」の度合いもはなはだしくなる。ようするに、階級闘争の全体的な発展の戦略と展望に裏打ちされない「反合闘争論」では、「たたかう

でもはたして問題はそこにあるのだろうか。「合理化絶対反対」をかかげ断固として反合闘争をたたかいた方針そのもの、なかに、なにかしら欠陥があり、それが直接の原因となつて今日の「苦境」をむかえることになつてしまったのであろうか。指導部は重大な戦術選択上の錯誤をおかしてしまつたのであろうか。

もちろん、それはちがう。企業間にしろ国家間にしろ、「技術格差」というものは、ほんらい相対的な概念だということをおぼえてはならない。すなわち、まず比較されなければならぬのは、本気になつて資本の合理化と対決するたかかいを展開してきたこの企業の労働者およびその組合のありか

ことは孤立化を必然化し、孤立したたかいは妥協を必然とする」という悪循環を断ち切ることはできない。文字どおり資本主義的分業への包摂のされかたの巧拙に、すべてがかかってしまうことになる。

とはいえ、労働運動の形骸化がとめどなくすすんでいる日本の階級闘争の現状にあって、拠点の自主生産闘争を支えるというに足る体制の構築という基本戦略をもって、「実効ある当面の方針」と等置するには少々無理があるだろう。これも前号の論文が主張しているごとく、強いられた妥協としての「労働者版合理化」をおこなってでもとりあえず「局面をしのぐ」という選択は、この是非を越えた問題として存在しているともいえよう。ただなんどもくりかえすように、妥協と譲歩の無限進行は、自主管理はおろか労働運動そのものの「安楽死」を意味する。したがって、前記戦略目標の実現は、「時間との競争」であるといわなければならないのである。

三、プロレタリア革命と権力問題

前段階闘争の革命的意義

こうして、全体的な階級情勢の動向と自主管理闘争の前進が表裏一体の関係にあることがあきらかになると、自主管理の運動の実践を「革命後社会」に限定すべきである、とする見解の観念の性格もまた明白となるであろう。

事実、史上初の社会主義革命たるロシア革命においても十月蜂起によるプロレタリア独裁の樹立以前の段階にあってすでに、労働者は事実上工場を接収しソビエトを組織して、政治と経済の自主管理を開始していた。周知のように、この

時期こそ二月革命から十月革命にいたる「二重権力」にほかならなかった。

レーニンは「四月テーゼ」以降の諸論文で、ロシアが臨時政府とソビエトとのあいだの二重権力の状態にあることをくりかえし確認し、そうした関係は長続きせず早晩決着が問われることをあきらかにしたうえで、プロレタリアートの勝利によるその「革命的止揚」に全力をつくすよう訴えつづけた。にもかかわらずかれは、二重権力を「後発帝国主義国」ロシアの特殊事情に解消して理解してしまつた。つまり、二月革命以後、臨時政府がプロレタリア権力はただちに打倒されるべきであつたが、ロシアの後進性のために労働者の階級意識が未成熟であり、それゆえに臨時政府の存続を許し、さらにはソビエトをプロレタリア権力の補充物たらしめていた。

だが、はたしてそうであろうか。

もともとソビエトにしろドイツのレーテにしろ、既存の支配体制が麻痺しブルジョアジーが政治的・経済的な統治能力を喪失してひきおこされる、全社会的な行政や生産の混乱による「自分の手で生産しなければ食えない」という労働者の即自的要求を基礎に出発する以上、労働者が権力獲得の必要性を自覚するのに時間がかかるのは当然としなければならぬのであつて、それはなにもロシアにかぎらず普遍的な現象なのではなからうか。だからこそまた、「臨時政府にたいする一切の協力拒否、全権力をソビエトへ」という四月テーゼ以降のレーニンの戦略は、ソビエトのプロレタリア権力としての「純化」・自立化、および臨時政府の弱体化の促進をとおして二重権力の革命的決着に備えるという役割を果したものであり、その意味で、やはり普遍的な妥当性をもっているといえるのではあるまいか。

とはいえ、こうした理解にたいしては、ソビエトであれレーテであれ、第一次大戦末期における総力戦体制の崩壊もたらした権力危機にともなう例外的な事例であり、支配体制がまだ動揺するにいたつては、いむゆる「相対的安定期」に、前段的にそうした自主管理のたかいかいを追求する

ことの可否については、おおいに議論の残るところであろう

先進帝国主義国の社会的特徴

歴史的にいえば、相対的安定期とは第一次大戦後の革命的高揚の挫折のうえにおとされた資本主義の中間的均衡状態であり、その意味で、国際共産主義運動が遭遇したはじめての政治状況にほかならなかつた。そしてその実態は、国際間の政治関係に即していえば、敗戦帝国主義ドイツにいつさいの矛盾を押しつけるかたちでの戦後処理のうえに成立した「ベルサイユ体制」であり、経済的には、アメリカの民間資本輸出によるドイツ経済の再建とドイツによる対英仏賠償の支払い、英仏の対米戦時債務の返済、という金融的循環構造を基礎にするものであつた。さらにそれは、主要ヨーロッパ諸国の国内支配体制としては、普通選挙制の導入や福祉政策の展開などによる階級闘争の体制内への取りこみとしてあらわれた。

かくして、発足間もないコミンテルンは、このようにして成立した戦後体制に、どのようにしてクサビを打ちこみつつ来たるべき革命的激動に備えるのか、という課題に直面させられていたわけである。だがしかし、当時の指導部にこうした問題意識は希薄であつた。

そのなかで唯一例外ともいえるのがイタリアのグラムシであつた。かれはロシア革命が直面した社会状況とみずから置かれていた西欧社会の相違を「構造的な差異」として把握するという視点のもとに、いくつかの重要な論点を提出したそのうちでもっとも有名な章句のひとつが、例の「東方では国家がすべてであり、市民社会は原生的でゼラチン状であつた。西欧では、国家と市民社会のあいだに適正な関係があり国家がぐらつくつと、たちまち市民社会のがんにような構造が姿をみせた」(「マキヤベリ・ノート」)である。

ところで、この「市民社会」ということばでグラムシが表現しようとしているものはなんであろうか。

支配階級は、生産管理闘争を圧殺し、経営権をみずから手に「奪還」する過程をとおして戦後危機を乗り切り、つづいて朝鮮戦争特需景気後の不況期から開始された一連の合理化攻勢をもって、日本プロレタリアートの残存戦闘部隊・電産・日産・日鋼・日鋳等々をつぎつぎに各個撃破し、民間基幹産業の職場闘争をほぼ根絶やしにした。総評指導部は資本に狙い撃ちにされた各単産を切り捨てることによって資本の組織破壊攻撃との正面対決を一貫して回避し「合理化・生産性向上」と若干の取引きへとすりかえつづけた。その結果かれらは民間基幹部門における影響力をほとんど失い、民間中小および公企体部門へと戦線を後退せざるをえなくなつた。

こうしたプロレタリア日本革命の主力軍中主力軍の民間重工業労働者の戦闘力の組織的解体・資本による専制支配の確立は、組合主義的取引きの枠内に階級闘争総体をも封じこめる決定的な契機となつたとともに、その取引きの物質的基礎としての日帝の高度成長の最大の前提をつくりだした。さらにこのことによつて、労働者と資本家の階級関係は、組合主義的取引きを基礎にした自民・社会の議会内取引きに集約されることになつたのである。そしてこの関係を基軸に、他の諸階級・諸階層もまた農業組合、商工会などの特殊利害集団に編成、配置され、政府・支配階級は、高度成長を基礎にするこれら諸特殊利害集団の利害操作と利益誘導をとおして自民党に投票を結集し、議会における自民党の絶対多数・保守長期安定政権を維持する政策をとつた。

こうして「議会」は、労働者階級の組織的戦闘力の解体を根拠に、いわゆる「大衆社会」的状况を呈している戦後体制にあって、砂粒のような諸個人に分解され、マスメディアされた労働者・人民大衆を、一人一票の投票行為による政治参加という形式をとおして資本の支配のもとに統合し、包摂する政治機構の役割を果すことになつた。なお、執行権力は、すでに「サンフランシスコ講和」、再軍備、および六〇年の「日米安保条約改定」によつてその独自の地位を強化しつづけたが、さらに、自民党および金融資本諸集団との融合を深めつつ、議会での自民党の絶対多数を背景に政策を立案、執行し



コミンテルン創設大会におけるレーニン

ごく常識的に「市民社会」を規定すれば、—— 諸個人の自由と権利が保障され、しかも、それらのあいだに優劣の差はなく平等であるとされている社会—— ということになり、制度的には、一人一票の普通選挙にもとづく議会制民主主義が定着している社会、ということになるであろう。ようするに「自由・平等」という「ブルジョア民主主義」の理念が組織原則とされている社会—— というわけである。

けれども、そうしたブルジョア民主主義のたてまえは、資本主義が経済体制として確立された一九世紀においてではなく、その爛熟・腐朽の時代としての二〇世紀になって、ようやくそれなりの実質をもつことになつた。いうまでもなく、重工業独占のもとでのプロレタリアートの大規模な創出、戦時体制への動員をきっかけとするかれらの政治過程への登場という階級関係の激変こそ、その根本的な契機であつた。労働者階級の階級の力量の増大にもかかわらず、それが投票権の行使や組合的取引きというブルジョア民主主義の許容する枠内に限定されているという階級関係を表現する形態として

四、日本帝国主義の戦後体制の基本構造

こうした構図は現代のわれわれのまえにどのように展開されているのであろうか。

日本帝国主義の戦後体制は、爆発的な高揚をみせた階級闘争の敗北のうえに成立した。日本帝国主義の支配階級は、アメリカ占領軍が日帝弱体化政策として持ちこんだブルジョア議会主義、ブルジョア民主主義に部分的には抵抗しつづつも、基本的にはむしろそれを逆手にとり、資本のもとへの人民のあらたな結果政策として利用した。その制度的表現が象徴としての天皇の温存、軍備放棄、広範な民主化を内容とする現行憲法にほかならなかつた。

だがいうまでもなく、現実の階級の攻防は労働者階級の大量の工場・職場反乱と米占領軍およびそれにささえられた日本のブルジョア権力との対抗関係を軸に展開されており、労働者階級の組織的抵抗の粉砕なくしては、日帝の支配体制の安定、確立なありえなかつた。

資本主義国家権力の「真の担い手」としての地位を固めてきた。だが、社会党・総評の組合的・議会的取引の内実は、合理化と賃上げの取引をとおして、みずからの取引材料に力がかれが圧力基盤とした職場闘争とその組織を切り売りする過程にほかならず、年々その取引は無力化していった。かくして日帝の戦後体制は、肥大化する執行権力独裁と資本の工場専制の「市民社会」への浸透の過程として存在したわけである。

五、「二つの専制」の浸透にいかに対決するか

六〇年代後半から顕著となった世界資本主義の動揺は、階級間の取引の物質的基盤を確実に掘り崩しつつあり、支配階級はそれにはたいし、「犠牲の人民大衆への転嫁により危機を乗り切る」との決意を固めてきたが、労働運動のわがは、なんら有効な対応策を打ちださず、その空洞化に歯止めをかけることができなかった。

七三年の石油ショックにつづくスタグフレーション以後、事態は決定的となった。政府・資本は、超インフレのもとでの「大幅賃上げ」でいったんは労働者に譲歩するポーズを示したが、その一方で反撃に転じた。スト権スト封殺、「減量経営合理化」・「賃上げ抑制」と矢つぎばやに攻撃をくりだし、労働者階級を圧倒した。そして大不況のさなかに技術革新合理化をやつてのけるという「奇跡」を演じてみせ、その国際競争力を不抜のものとしたのである。われわれがすでになんども確認してきたように、こうした「矛盾の生産過程の内部と海外への押しつけ構造」によって、日本は、スタグフレーション下でなおその打撃を最小限にとどめるといふ、

「例外的な」帝国主義国となりえたのであった。既成労働運動は、「労戦統一」、「賃金整合性論」、「日本の潜在成長力の承認」等々の名のもとに、こうした支配階級の危機乗り切り策動にたいする迎合を強めているが、このような「労使一体」の「近隣窮乏政策」は、はげしい貿易摩擦となつて各国の反発をまねいており、このことがまた支配階級の国内抑圧攻撃の拡大につながるという、一種の悪循環をもたらしている。

こうして事態は、労働者階級・人民にとって悪化の一途をたどっている。労働運動は後退をくりかえし、総評ばかりか同盟やJICにしても、その「労働組合としての当事者能力」を問われるにいたっている。

その結果、執行権力はその独裁を強化し、工場における資本の専制は、公企体部門へとその縄張りを拡大しようとしている。国労攻撃に代表される「行革攻撃」はその典型にほかならない。この「二つの専制」の「市民社会」への浸透もすすみ、「有事立法」「刑法改悪」「国民総背番号制」「軍備増強」の攻撃がたえまなくかけられてきている。

だがその一方で、カサにかかった支配階級による攻勢と戦線の拡大は、これまで現実の運動にたいして一線を画していた知識人や市民のあいだにすら広範な危機意識を生みだし、なんらかの行動に起ち上がらざるをえないという状況に駆りたてている。あるいはまた労働運動の後退は、その反面として運動と問題意識の多様化、多元化をもたらした。反原発をはじめとする住民運動の発展、生活や文化の領域への運動の拡大がみられ、「食」や「農」への関心はかつてないほどの高まりをみせている。

というかたちをとつてであるとはいへ、われわれの視界に入つてきて理論や運動の内容を豊かにするせつかつのチャンスに目をふさぐとしていようにはあるまいか。そればかりではない。日帝の戦後体制の再編の過程を「執行権力独裁」と「工場専制」の「市民社会」への浸透の過程としてとらえるさきの視点に立つならば、そしてまた、肝心の労働戦線では残念ながら、全国的な規模でその攻撃に有効な歯止めをかける状況にはすくなくともいまのところないという現実を直視するならば、「市民社会」の諸領域および諸階層の運動との結合をとおしてのみ、工場におけるたかかしの巻き返しをはかるための「抵抗ライン」も構築可能となるのではなからうか。

いうまでもなくこのことは、生産点におけるたかかしの放棄や軽視を意味するものではない、労働運動を真に階級闘争の主軸たるにふさわしい地位に押しあげる努力が不要というのでも無難ない。社会全体のたかかかとの運動の戦略と展望を欠いては、いつまでもたつても生産点の闘争を回復することはできないだろうということなのである。

あるいはまた「政府がだらしがなくても、企業における労働関係が安定し、それに官僚、裁判所がしっかりしていれば大丈夫」という例の桜田武の「安定体発言」が示しているように、日本帝国主義の安定帯は「二つある」こと、その生成の過程をみてもわかるとおり、両者は相互補完的な関係にあったのであるから、それを突き崩す過程も一面的なたかかかたですむわけではないということである。

教育問題と青年運動 シリーズ 第三回

日共の教育論の真空地帯

—ある私立高校にみる「教師聖職者論」の実態—

有田良樹

一、徹底した現状迎合主義

一体、今学校では何が起こっているのだろうか。ここ数年「校内暴力」が新聞、マスコミでとりあげられ、「教育の荒廃」が取沙汰されている。本稿ではそうした教育の現場——日共の影響下・支配下にある一私立高校——の報告をとおして、今日の教育の問題点が共産党の腐敗と墮落をとおしてどのようになっているかを明らかにしてみようと思う。

私立A学園は、幼稚園・小学校・中学校・高等学校から成り、一時ブームであった「一貫教育」の名のもとに設立された。学園の経営母体は高校にあって、学園全体は高校を中心に動くことになる。かといつて、幼稚園から中学校まで、高校に焦点を合わせた附属校としての一貫した教育が実施されているかという点については、実際、幼稚園から高校

まで通して在籍する生徒はほとんどいなく、中学から高校への入学者がいる程度である。こうした事態はどうやら高校の実態にその原因があるようだ。

A学園高校は、一般的にいわれる「三流高校」である。それは学力偏差値でいうと三五（最低のレベル）で入学できるという数字が「受験情報雑誌」に載っていることが端的に示している。まさに中学校教育課程を通して「落ちこぼされ」た生徒の吹き溜まり——最終引き受け校として存在している。もう一つの決定的特徴は、「日共の拠点」として存在しているということである。具体的には日共が現場教師から校長・理事へと学園の中枢を握るに至っているということである。従つて日共の「教育理念」が学園全体に周到に張り巡らされているかという点、その辺が微妙である。

そもそも、日共の教育路線は、きわめて現状肯定的な性格の強いものである。試験中心の差別・選別教育に対する本質的な批判はな

てやるのが「民主的」教育だとする前提が根本にあり、そこから問題を出発させていく。だから現在の教育制度や文部行政に対する批判も「部分的」「改良主義的」なものに終らざるをえない。「五段階評価」に「絶対評価」を対置することなどはその典型であろう。

そればかりではない。こうした能力主義的思考様式は、「障害児は特別施設に隔離して専門訓練」を受けさせ、少しでも健常者の能力に近づけるようにする」という「発達保障の理論」のもと、「養護学校義務化」攻撃の先兵をかって出るような行動にまで行きつく。「ふつうの小学校で勉強したい」という金井康治君の要求に対する、すさまじい敵愾心と目を覆いたくなるような差別攻撃は、この「理論」によって合理化されたものである。クラス全員に3をつけた鈴木教諭に対する敵対もそうであった。

このような反動的態度と理論は、じつは選挙至上主義の日共の路線の産物である。父兄に「信頼」の厚い優秀な教師は、共産党の最大の集票マシーンなのである。受験指導のテ

クニシャンでストもやらない教師のいうことなら、生徒の親はたいがい聞く。いわゆる「生徒人質論」を地で行くようなものである。悪名高い「教師聖職者論」も、本音はここにあった。選挙活動に専念しても文句をいわれず、かつ効果を上げるためには、徹底して模範的「体制迎合的な教師でなければならぬ。理論も方針も、すべてはここから始まるのであった。

利用主義は、生徒ばかりでなく教師の心をも荒廃させる。金井君問題や八鹿高校事件の際にみせた、一部日共系教師のなんともやりきれないスサんだ対応はその証拠である。しかも、選別教育を前提にした日共の路線ではすでに「落ちこぼされてしまった」生徒に対しては手の打ちようがない。「選別のランクを一つ引上げてやる」ことが通用するところまで、日共の「教育」路線の適用の限界なのであるから、A学園のような「吹き溜まり」では、日共は無方針になる。「とにかく、大過なくその日をおくる」という拠点維持だけが目的とならざるをえない。そして、こうした無気力な対応は生徒や教師の退廃をいっそう促進し、後で紹介するような矛盾を拡大再生産する。

ところで、A学園には、大学併設をともなう学園移点の動きがある。つまり、今後予想される全社会的な生徒の激減期にさいし、幼・中・小を切り捨て（すでに小学校では募集を停止している）、新たに大学を設置するという計画である。大学への無試験入学というエサをチラつかせ、学校のイメージを上げることで「生き残り」をはかるとういのである。学校そのものの「ランク上げ」を臆面も

〔12〕 なく追求しようというわけである。
「差別・選別を前提とした日共の『教育路線の誤り』は、A学園をみればわかる」。悲しいかな、本論に入る前に結論が出てしまったようである。

一、過去完了とし ての選別教育

A学園が「三流校」だといわれる根拠はほかにもある。それは、入学してくる生徒の殆んどが「推薦」（入学者の八割にも達している）によるということである。なぜなら、推薦制とは、「高校には行きたいが、学力偏差値を考えるとどうも……」という生徒を対象にするものであり、中学三年間の教育過程をおおしてふり分けられた、いわゆる「落ちこぼされた」生徒を「拾い集める」ということだからである。この推薦制の最大のメリットは、生徒を確実に確保できるということにある。そのさいの基準は二つある。一つは、「知能偏差値が四五〇以上である」ということ、もう一つは「生活指導上問題のない生徒である」ということである。

「知能偏差値」基準を採用している理由がふつとある。「現在の教育は学力偏差値至上主義といった、受験技術の押しつけによる序列・選別が行われ、そこには『人間性』、『個性』が著しく疎外されている」と、とりあえず受験教育システムに対する批判的理由づけをしながら（さすがの日共も、他の学校のように「偏差値教育迎合主義」に徹しきれない現実がA学園にはある）、「従って、

本学園では学力偏差値は採用せず、知能偏差値を採用する」としている。つまり、高校教育に耐えうる知能が問題で、それがあればよい、ということらしい。それが偏差値四五〇以上だということである。受験教育の弊害はい、あたかもそれを乗り越えた独自の教育理念を掲げているといった、まことしやかな理屈にみえるが、それは「学力」を「知能」に置き換えただけであって、何ら受験教育の弊害を克服したものなどでは決してない。知能ならよくて学力は悪い、という理屈はどうにも理解しかねるのである。こうして行われる教育に、「人間性」だの「個性」だのと

いう資格は初めからあるわけがない。それにもう一つの基準である「生活指導上問題のない生徒」も、それこそ問題である。現在の社会総体が、規律・秩序を崩壊せしめている中であって、価値観の多様化・喪失、切り処の無さは大人であつても同様ではないか。生徒だけに一方的な学校規律や秩序を強要することとその説得力にかけるとはいうまでもない。まして、それだけでなく今後の生き方を模索する「悩める青年」であり、多感な生徒に対し、説得力ある生き様を提示できる先達としての教師はどれだけのいるのだろうか。むしろ、そうした社会に「失望」した彼等の「反逆」行為こそ、大人達（教師達）社会に対する警鐘と受けとめるべきなのであつて、そうした生徒を排除する等といった方向にこそ現教育の脆弱さがあるのである。

「生活指導上問題のない生徒」など最初から存在する筈がない。むしろそうした「生活」が荒れ、すさんでいく子供達は、こうした教育過程を経てつくられるのだという認識を持

つことこそ、また、そうした子供生徒達をどう変えるのかこそが、今日の教育のさしせまった課題なのである。

ところで、「推薦制」であるにもかかわらず、実際には入試が実施されている。そのやり方がまたふつといて、「国語だけはすべての教科の基礎となる」といって必修受験科目となっているが、それ以外は他の八教科から二科目を自由に選択して受験できるシステムになっているのである。理由はともかく他に見られぬユニークな方法ではある。しかし問題なのは、ペーパー試験ではない実技科目（体育・美術・音楽・家庭技術）と、すべて点数であらわれるペーパー試験科目はしよせん比較などできるものではない。だが不思議なことに、それが各科目ともAとCの三段階の評価として出されてくるのである。

三、A学園の実情

私立学校の場合、その設立にあたって標ぼうする教育理念を掲げる。よくいわれる「建学の精神」などがそれであり、現実からかけ離れた大層な事柄が羅列される。A学園もそれにもれず教育理念を掲げている。「人間教育」であり、「個性教育」である。「生徒一人一人の可能性を信じ、集団の中で個性を引き出すことにある」という。しかし、入試の時点ですべてごとく打ち砕かれた「人間性」「個性」は、そう簡単に取り戻せるものではないが、この「御旗」を掲げるにあたって、次のような理由づけが行われる。第一はさき

そんな中で、いや気がさし、やる気を失つてしまひ、時に授業をエスケープするしか反抗の手立てのない生徒を、生活指導の名のもとに処分していくしか能ない教育が、現出しているその荒廃を表面的に語りつくるうだの図式を羅列している以外の何ものでもない。

こうした教育理念の破綻は随所に見られるが、決定的なことは、それが日常茶飯事に起こる生活指導上の問題として出てくるということである。

四、拠点防衛路線 の破綻

こうした日共の理念倒れ、その場しのぎの「教育」にあきたらない教師が出てくるのもまた当然であるだろう。例えば今年の一月に行われた校長選挙（日共路線としての管理職公選制度が実施されている。）にそれが現われた。現職である「日共校長」に対抗して「教師のけじめの無さ、生徒の甘えた状況を引き締める」として出場した体育科教師が、なんと五票差という僅少差にまで善戦したのである。日共教育路線は、深刻な危機に陥つており、教員間に亀裂を生じさせている。

しかし日共は、拠点としての維持に必死となるだろう。それにしても見てきたように、あまりにも教育の中心が薄い。口先のキレイごとだけが先行し、とり残された生徒はますますすさんでいく。そうした実のない教育に対し、物理的「力」による「説得」が一時おさえにしろ効力を発揮する現実を否めず、そ

ここに依拠しようとする危険な部分が出てくるのも不可避であろう。

差別・選別教育迎合の日共の教育論にあって、「被選別完了者」を対象とするA学園の存在は、一種の真実地帯である。そこで、「当該の党員」は何かしらの「理念」をデッチあげ、その空白を独力で埋めざるを得ない。だが、裏付けのない理念は、現状の否定的側面を浮き彫りにする鏡として機能するにすぎない。「校内暴力」などの責任を生徒教師、家庭などの「個人」に押しつけようとするマスコミのキャンペーンに煽られ、暴力で問題を封じこめようとする教師が出てきて不思議はない。だが、いずれにしろ浮かばれないのは生徒であることには違いない。

肝心なのは、教育の危機、教育の破産をまづ認めることだ。そしてキレイごとだけの理念をもてあそぶのを止めることだ。A学園では、融通むげの「個性学習」の時間を利用して歴史・文化遺産や刑事裁判の傍聴、それに工場現場への「社会見学」に出かけるという試みが、一部教師の努力で始められている。生徒を教室に近づけようとするためのゴマカシは止め、むしろ教室を離れ束縛を離れるところから問題を見つめ直そうというわけである。無理強いして成績をあげようとして、逆に妙な御氣取りをして「教室にとどまっていたこととする」よりも、生徒たちに自分の目で社会の実態や矛盾に直接ふれさせ、考えさせることが必要なのではなからうか。

〔13〕 師の専門や趣味によるものが多く、中には毎時間映画を見せるだけといった、教師にして

ものが「能力別」学園「編成」の産物ではないのか。「クラス編成にどんな差別編成も認めることはできない」などといっても、しよせん無意味なことではないのか。
次に学習制度についてみてみよう。A学園では三つの学習領域を設定して「三段階学習」と呼んでいる。その一つは「基礎学習」で、毎日午前に行われる四時間の授業がそれである。これは文部省により高校教育課程に課せられたごく一般的なカリキュラムのことであるが、学園では「後世に継承しなければならぬ文化遺産」の「伝承が行われる」？授業ということになる。では「その中身は何か」となると、それは教える教師の創意工夫による」ところが大きい、ということ、大上段に構えたりには大雑把で、個々の教師にゲタがあづけられた格好になっている。教師の立場としては、下手に細かく指図されるよりも、数学とか英語とか社会とかいった教科に、そんな大それた「定義」づけをしたところで、ピンとこないのは当然である。

二つ目は「個性学習」であり、火く金の午後の二時間として行われる選択必修の教科である。原則として一年時に三つ、二年時に三つ、三年時に二つの合計八科目を履修しなければならぬとされている。この「学習」は、各担当教員が自由に講座を開講できることになっている。教科書に縛られた、文部省による高校教育課程に定められた内容でなくともよいとされているわけである。
しかし、開講される講座は、それぞれの教師の専門や趣味によるものが多く、中には毎時間映画を見せるだけといった、教師にして

みれば手抜き時間ともなりうる。ようするに生徒不在の中で決められるのであり、生徒の個性にあつた講座が設定されているとは決していえないし、しかも千名を越える生徒一人一人の個性を見出すなど至難の技であり、まして生徒の個性に忠じた、興味にあつた講座設定など行える条件はない。従って講座に没頭する生徒もいたければ、喜びを感じている生徒も見当らない。個性伸長とはいふもののそうした集団を扱うにはむしろ「個性取り取り」一括指導にならざるをえないのが実状である。結局のところ、この個性学習なるものの実態は、「落ちこぼす」過程としての授業に緊縛される習慣をどうの昔に失ってしまった生徒たちを教室に近づけようとするための思いつきといったところだろう。これも私学の看板「自新しさ」生徒募集対策の域を出ていないものではないのである。

三つ目は「発展学習」である。これは、よいうするに放課後のクラブ活動や生徒会活動のことである。こうして、「基礎学習」―「個性学習」―「発展学習」という図式ができあがる。これによって、生徒は主体的にみずから学習する場、活動する場を設定しようといふのだそうである。みごとに図式ではないかしかし、毎年四〇名前後（一クラス分）の生徒の「脱落」、中途退学、留年等を出していること、毎日の授業からエスケープする者がクラスに数名ずついること、そして授業そのものが成立しない「授業」（授業中の立歩きや私語、マンガを見るなど）もいくつも見られるといった現実を、決して図式通りに生徒を育んでいる状態とはなっていないのであ

《ヨーロッパの動き》

イギリス階級闘争の現状

—真価を問われる左派指導部—

加藤 卓朗

一九六一年には、イギリスは一人当り国民総所得で九番目を占めたが、一九七四年には一八番目に落ちた。その他いくらかでも、いかにイギリスが経済的に追い抜かれてきたかという例をつけ加えることができる。それ故一九七〇年代までに、ますます輸入品がイギリスの国内市場を侵したとしても驚くべきことではない。そして今日では工場閉鎖が次から次へと起っている。

長期低落傾向

もちろん、このイギリスの経済的——そして政治的——力の相対的低下は、さらにずっと以前に遡る。とりわけ、それは百年前まで遡ることができ、真剣な関心をもって研究されるべき問題である。この問題を扱っている本の中で、アンドルー・キャンブルはいう。

「それ（百年間の低落）は、現代史において最も多く観察され、分析されてきた、またさまざまな次元からみた諸文献をも生み出してきた。これまでに提出されたことのない説明などほとんどなく、ほとんどの原因が切開され、ほとんどの対策が少なくとも二度は点検された。この没落は一世紀間のイギリス政治の中心的事実だったし、政治的知識人や、断続的だがしだいにますます政治指導者たちの主要な関心の的となった。」

「世界の工場」として、前世紀中葉のイギリスは世界の工業生産物の三分の一を生産し、石炭、鉄、綿製品、鋼の約半分を生産していた。さらに世界貿易の四分の一を占めて、イギリスの商業上、金融上の支配は絶対的だった。」

危機に立つイギリス 資本主義

深刻な経済危機

「危機」という言葉は今日、左翼の本の中でたえず出くわす言葉である。資本主義が危機にあるという事は、もちろん新奇な主張ではない。それどころか実際にあらゆるものが危機にあるように思われる。つまり社会主義諸国、ユーロ・コミュニズムから新左翼グループにいたるまで。しかもマルクシズムさえも危機にあるとまでいう人もいよう。しかしながらもちろん、それほど悲観的な見方をしない人もいる。つまり十分に歴史的感覚を保持する人々から、事実と正面から対峙することを好まない粗暴なまでに過度に楽天的な人々まで及んでいる。

この重層的な危機がイギリスにおいてどのように現われているかを、経済と労働党に関する最近の本を検討することを通して見てみよう。後者に関しては、しかしながら、危機の特別の重大性に関して完全な一致は存在しないし、そうした事実があることを否定する者さえいる。

経済危機の深刻さについては疑うべくもない。公式発表によっても三百万人以上の失業者がいる。しかしその公式の数字はきわめて疑わしい計算方法によっており、実際の数字よりもひどく過少評価されている。一九八〇年後半からわずか一年以内に工業生産は、驚くなれ一五%の低下を示した。物価上昇率は年一〇%以上着実に上昇し、一時的には二〇%を記録した。経済的困難の程度はサッチャーのマネタリスト的政策におおいに関連しているが、イギリスが経験している工業衰退の過程は、彼女が職務につくずっと前から始まっていた。

結局、一九六四〜七〇年、一九七四〜七九

た。さらに、一九〇〇年の不況は、なお世界の工業生産物輸出の三分の一をイギリスが占めていたため、警鐘を鳴らすということにはならなかった。だがしかし今世紀に入ってより急速に成長した他の資本主義諸国との競争での敗北は、それだけ一層明白となった。例えば、一九〇〇年の西ドイツの一人当り国民所得は、イギリスより三六%も低かったが一九七三年にはイギリスより二九%も高くなった。同じくイタリアは、一九〇〇年には六三%も低かったが、一九七三年には同等となった。

この長期的没落は、完全に継続的というわけではなく、キャンブルは三つの段階に区分する。一、一八八〇年〜一九一四年。この間海外からの競争上の脅威が初めてイギリス工業に感じられることとなった。二、二つの世界大戦の戦間期。この間にイギリスはその世界の力を再建できなかった。三、第二次大戦後。イギリス経済は、その主要な諸競争国よりもかなりゆっくりと拡大し、今やアメリカ合衆国に金融的にも軍事的にも従属せざるをえなくなった。そして今や、現在の危機を伴った第四段階に突入している。それは、「イギリス国家やイギリス資本が今世紀のいかなる時期よりも危険にさらされた状態にある」段階だとキャンブルは述べる。なぜなら、

「かつてはイギリス輸出の三分の一を占めた海外投資はなくなった。保護された市場と、原料、安価な食糧の供給能力をもつ大英帝国は既になし。イギリスも共有した繁栄を生み出す長期的ブームも終った」からである。

われわれの目的は「百年間の没落」の原因

を詳しく調べるのではなく、キャンブルがこれについていたことをきわめて簡潔にまとめることである。彼はイギリスをアメリカおよびドイツと比較することで、これを簡便に総括している。後二者のダイナミズムをイギリスはなぜ欠いたのか。「アメリカの平等主義的、開放的で動的な社会では、『蓄積への欲望』や『出世への野心』はそれほど多くの社会的障害にぶつからなかった。そして『政治的近代化への民族主義的突進、国力と国家組織の建設、それらがドイツをして政府と企業との緊密な協力関係を確立せしめた。』海外では、生産性は技術革新と生産組織の再編を通じて絶え間なく上昇したにもかかわらず、イギリスのみがたゞ「伝統的手段と技術」のままだった。国家の役割についての自由主義的な考え方や市民社会についての社会の保守的体質は、長期的な資本蓄積を促進する条件を作り出せなかった。むしろ逆に、貿易や金融へと逃げ出し、短期的な方策がとられたとキャンブルは指摘する。

経済危機の原因をめぐる論争

さて、最近の戦後の「経済的病状」に話を戻そう。「一九八〇年代におけるイギリス労働党への政治的・経済的挑戦」という副題のついた労働党に関する本の中で、マルクス経済学者であり労働党左派の党員でもあるジョフ・ホジソンは、現在のイギリスの危機を説明するとされている諸説を検討する。これらの諸説は、「一、政府や官僚の政策的失敗。

二、過重な税金。三、政府支出の過剰。四、多国籍企業の高い浸透度。五、企業利潤の減少。六、不十分な投資。七、労働組合の強さと抵抗」である。政治的立場に応じて、挙げられる原因は当然ながら異なってくる。左翼も右翼もともに指摘するのは一、五であり、左翼だけが強調するのは四、六。右翼だけが主張するのが二、三である。

初めの三つの説明をホジソンは直ちに拒否する。広範に諸研究を利用しつつ、これらが経験的事実によって実証されえないことを示す。一に関しては、失政にしろ種々の調整（通貨供給や公共支出、輸入の量など）にしろ、経済の衰退傾向にいかなる重要な意味も持たなかった。そうした主張とは反対に、実際には、税の水準は、労働効率、超過勤務、経営陣の海外流出等に何らの有害な影響も及ぼしていない。のみならず、国際的にもイギリスの租税が高いわけでもない。例えば一九七五年では、OECD一七カ国の九番目ではない。三は理論的にはるかに複雑な問題はあるが、著者は、私企業が公共支出の増加のゆえに、金融的に苦しくなったとする議論の根拠をまったく見出すことはできない、としている。例えば市場に現れない公共サービスは一九五五〜七三年の間にGNPのかなりの割合を恒常的に占めた。

他の四つの主張にはつきりと批判的でありつつも、ホジソンのこれへの反対はそれほど明解ではない。以下でみるように、多国籍企業によってイギリスの貧弱な経済的成果を説明できるとすることは、労働党左派が強く主張している点である。とりわけ、多国籍企業は、イギリスにとどまらずにむしろ海外へ

生産活動を移してきたからである。このことの否定的な結果は、そうした見解をとる人々によって実証的に検証されるべき問題として残されているばかりでなく、多国籍企業の海外での活動が、例えば利潤の還流や外国市場の獲得によって、それと反対の効果をもたらしている、とはたして主張できないのだろうか。さらに、ホジソンは、多国籍企業はわずかに一九四五年以後、成立したにすぎないがイギリスの没落は百年にもわたっているという事実を指摘する。

企業利潤（つまり「搾取利潤」）の減少についてはどうか。この説は一九七〇年代なかばに初めて論議されたが、多くの論争を呼び起した。それによると、国民所得内部での利潤の分配率は一九六〇年代初め以来、減少を続けてきたが、それは一つには激化する国際競争、今一つは労働組合がおおいに賃金に関する取引き能力を發揮して、企業利潤を減少させたためであるということにある。このことが交互に投資を減退させざるをえなくしているというのである。これに対してホジソンたちは多くの反証を挙げている。実質賃金の上昇よりもむしろ、他の国と比べて一人当りの労働生産性が低いこと——アメリカ合衆国の三分の一——が、より重要である。実際、問題となっているのは「資本主義企業が、より高い賃金の圧力に対して、生産性を向上させるというやり方で対処することに失敗した」ということである。また、ある程度賃金が上昇すれば、経営者は、生産性を上げる労働節約型機械を導入せざるをえない。それによって利潤は再び増大するだろう。要するに一九六二〜七三年の統計は、利潤率が投資水準に

影響を与える唯一の要因ではないことをはっきりと示している。

投資の低さ(六)が経済的没落の原因であるか否かについて、専門的な立場から掘り下げることは控えて、ホジソンが投資の量ばかりではなく、質的観点をも考慮する必要があると強調している点を指摘するにとどめよう。

最後の点(七)——経済危機における労働組合の役割——は検討を要する。この見解によれば、労働組合こそが百年もたどりうる経済的衰退をもたらしたのであり、それはその早期的形成と(侵害や抑圧や軽蔑によって)打ちだかれない組織、他の国の労働組合に比して生産点での交渉により深くかわつてい

ること、大多数の労働力を包括していること、集団的取引の非中央集権的体制によってきたということである。これに反論してホジソンは、いくつかの批判点を示す。まず第一に生産点での組合組織は唯一の原因ではありえない。例えば、スエーデンの高い組合組織率は急速な経済成長を妨げなかったことを考慮すべきである。ストライキはしばしばイギリス経済の困難な状況に責任があるとして非難される組合の行動の一つであるが、しかし一層高いストライキ率がイタリヤやアメリカで記録されており、しかも圧倒的にイギリスをしのぐ生産力水準を維持している。さらに最近の一九七〇年までの最大の最盛期でさえ、工場設備の九五%は全く停止しなかった。さらにホジソンは衰退における経営の役割をも指摘する。つまりより近代化されより精緻化された経営の導入の遅れ、新しい機械や技術が現実には求められず、それらに投資されたりしないこと、短期的利益にとりつかれ

長期の成長を損つていること、などである。種々な程度のきびしきをもって上記の諸説を拒否した後、著者は彼の考えがイギリス経済を再生させる「中心的論点」であるとして次のようにしめくくる。つまり「イギリスの貧弱な経済成長の最も重要な比較の指標は生産性の低さである。生産性を向上させ、経済的再生をもたらすには、生産性を向上させる方向でイギリス経済の生産関係を革新しなければならぬ」。この問題は労働党左派の「対案戦略」と関連しているが、それを論じる前にまず労働党の歴史と現状、関係のある論争をみてみよう。

労働党の内包する矛盾

一九七八年の講演において、国際的に有名な経済史家であり英共産党員でもあるエリック・ホブスボーンはイギリス労働運動と労働党について暗い状況を語った。そこで彼は両者が一九五〇年代初頭から衰退を辿ってきたと主張した。講演内容の公刊後大論争が起り、ほとんどが組合役員からのものである投稿およびホブスボーンへの回答とが後に単行本にまとめられた。視点を労働党の問題に限定しつつ——不幸にも労働運動が直面している危機に関する議論には明確な論点が少ない——、ホブスボーンは党への投票率を示すことで彼の論点を明らかにする。一九三一年の唯一の例外を除けば、党への投票率は、党が四九%を獲得した一九五一年まで連続的に上昇した。ホブスボーンは数字にいく分補足すれ

ば、その後の党の得票率は次のようになる。四六・四% (一九五五年)、四三・八% (一九五九年)、四四・一% (一九六四年)、四七・九% (一九六六年)、四三・〇% (一九七〇年)、三七・一% (一九七四年)、三九・二% (一九七七年)、そして三六・九% (一九七九年)。さらに、労働組合員の約三分の一が最近の選挙で保守党に投票した。そしてホブスボーンは「一九二三年以来初めて全国の労働党の有権者数は、今日、TUC (全国労働組合連合) に加盟している組合員の数より少なくなっている」点を指摘する。それから彼は一九五一年来の労働党への投票者の減少を次のように総括している。

「党が選挙に負けたり勝ったりしたのは労働党を支持する運動の結果ではなくて、保守党やその他の党の得票率の変動の結果にすぎない。労働党は一九六四年に、保守党が百七十万票を失ったから勝った。一九七〇年には保守党がそれと同じだけ得票を増やしたから負けた。一九七四年二月には保守党が百万票以上落ちたので勝った。そして一九七四年十月にも、それと同じだけ勝った。そして一九七九年には保守党の得票率が三百万票以上増加したので敗れたのである」。

こうした基礎的数字に基づいた、投票の型や結論に関しては、ホジソンは異なった見解をとる。第一に、労働党の得票率の減少は一九六六年からにすぎない。このことは、上記の党の得票率においてばかりでなく、一九四五年から一九六八年までの選挙における党への労働者階級および中産階級の投票率の一定性においても示されると彼は言う。前者は57、

55、56、57、55、63%であり、後者は22、15、19、14、20、21%である。むしろ、党への投票率の減少は一九七〇年代の選挙で見られる。労働者階級からの票は58、52、55、48%であり、中産階級票は36、23、25、23%だった。さらにこの後の傾向の重大性は、これが労働力の組合への組織化が増大し、しかも産業の軍事化、失業、インフレが空前の水準となった時期であるという事実によってますます大きなものとなる。

しかしながら、党員数の点でも労働党は一九五〇年代以来一貫して減少したことをホジソンは認める。二十年間に党は党員の半数を失ったが、それは二八万から四〇万人の間と現在推定されている——いかなる正確な信頼しうる数字も存在しない——が、それは労働党投票者のわずか3%にすぎない。これは西欧の社民、社会党、共産党を通じた最低である。イギリスの保守党さえ、より多くの労働者党員を有していると思われる。しかしながら著者は問題の深刻さを幾分割り引いている。六百万人へのぼるいま一つの加盟形態——つまり、労働組合単位の組織加盟——を彼は、「それは党活動への直接的な個人的参加ではないにしても」「大きな」「重要性」を持つとしている。労働党を取り囲んでいる危機の深さについて、いかなる見解がとられようとも、それがきわめて不安定な未来に直面しているといえよう。そしてこれは少なくとも昨年の社会民主党の分裂以来である。経済的困難が増大するにつれて、組合が戦闘的になるにつれて、そして大衆の党への支持が一九六〇年代と一九七〇年代において明らかに減少の兆候をみせるにつれて

党内の不一致はかつてなく顕著になった。こうした発展の中から、いわゆる労働党左派が形成され、彼らは党指導部によって追求されている政策に反対する政治・経済戦略を定式化した。マルクス主義の革命的伝統の中で教育されていないこうした傾向の指導者——例えばトニー・ベンやスチュアート・ホランド——は、新左翼グループから区別されねばならない。二人とも労働党政府の中で働き、一九七〇年代に初めて現在の地位についた。

経済の再建か運動の発展か

労働党左派内部のニュアンスの違いは認められるにしても、彼らの基本的立脚点はいわゆる対案経済戦略である。その要点はギャンブルによって適切にまとめられた。

「新しい考え方の要は、イギリスにおいてさらに社会主義に向って前進する道は国民経済の健康回復計画を採用することであり、そしてそれは国家による統制や組織された労働運動の力を増大させる方法を通して行われる。そして社会的権利を拡大し、民主的参加を増大させ、それによって戦争

以来続いてきた資本と労働の手詰まり状態を打開する。もしイギリスが世界経済と結合したまま、そのようないかなる前進もできないなら、イギリスは世界貿易に依存し国際資本に侵入され、国際的な金融力にもろいものとなる。」「
[17] 対案経済戦略を実行するには、それ故イギリスが世界経済との結合を緩め、国内の経済

支配権を回復することが必須である。一九世紀に自由貿易に移行して以来ずっとイギリスは自給自足経済と保護主義を放棄してきた。そしてとりわけ食糧と原料の供給のために世界経済との貿易による関連にひどく依存することとなった。世界の指導的な金融的中心としてのロンドンと、(多くは他国に支配された) 多国籍企業の手にあるイギリスの主要産業は、実際、深く世界経済と絡みあっている。経済学者のボブ・ローソンは、それを「イギリスは帝国の権力と海外依存の経済という矛盾した位置にある」と表現した。

それでは、労働党左派に従えば、どのようにしてイギリスは自国経済の統制力を回復し得るのか。それは輸入統制を実施し、計画的な割当貿易を行うことによって達成することができる。それによって不断に増大する外国商品のイギリス市場への侵入と、その結果としての産業の没落は停止されると思われる。外国為替管理も、ポンドを保護し、パンクから守り、イギリス企業の海外への移動を防止するために唱道される。さらに、国際通貨としてのポンド・スターリングの役割は終えることになる。このことはもちろん、E Cから離脱し、多国籍企業に対し決定的な方策をとることを意味する。

経済再建の目的は完全雇用を実現し、経済成長を維持することにある。それに伴いがちなインフレ圧力への対策として、価格と賃金の統制が確立されることになる。産業的な発展のために多くの方策がとられる。つまり国家による干渉の増大化、投資や新企業設立などを促進するための公立の国家企業委員会の設置、生産的投資への国家管理を導入するた

めの二五の最大製造会社と銀行組織の国有化、そして実際に、私企業が投資、生産、雇用、価格のような諸問題に関する計画協定に署名するよう強制すること、である。これらすべては、イギリスの世界的な低投資率を引上げること、産業基盤を再建し、生産性を向上させることを目的としている。たしかに、経済の大部分は私企業の手に残されるが、しかし国有化の拡大と計画協定の強制によって、資本家はますます自ら封じ込められていることに気付くだろう。同時に、より大規模な中央集権化された計画や調整が行われることになる。

このような経済改革が市民的、社会的、政治的権利の拡大と結合されねばならず、政府機関、工場、学園などでの「民主的参加」の実現と結合されねばならない、と労働党左派は強調する。さまざまな社会的特権や時代遅れの諸制度が徹底的に廃止されるか(上院議会、特権的進学校、保健機構)、あるいは再編されるか(行政機構)される。さらに、社会的平等を達成する福祉政策が推進されることになる。

左翼の批判者は、対案経済戦略に受けつがれている主要な流れを即座に指摘する。まず第一に、この戦略は、社会主義的変革が資本家階級の性格の行政、軍事、司法機構の協力で達成されることを前提している。それ故、国家の階級の性格やその粉砕という古典的マルクス主義のいう「国家の粉砕」はいまいにされる。さらに、この戦略が目論んでいるゆっくりとした漸進的変革に、資本家が従うことなどほとんどありそうもなく、例えば生産を止めたり、海外に逃避したりすること

政府の政策をサボタージュするだろう。輸入規制の諸結果(外国の報復、物価上昇、商品不足)に加えて、右翼に都合のよい経済的・政治的危機をもたらすだろう。そして議会で多数だからといって、そうした状況を乗り切れるとはいえない。その逆に、最も起りうる結末は、親資本主義的政策への逆行か政府の倒壊である。いいかえれば、この政策はトニー・ベンがいうように、「経済を運営しかつそれを変革するという二つの目標」のバランスをとれるとは思えないのである。

労働党左派の対案戦略は、それ故イギリス経済を回生させ、社会主義をもたらす計画にしては貧弱である。にもかかわらず、労働党左派の旧世代に比すれば、現代のそれは疑いなくよりラジカルであり、明確化された政策的対案を持つている。多くの右派が社民主党を結成するために離党し、逆に新左翼グループがますます労働党への加入戦術をとり始めているということは、労働党左派の急進化とバイタリティーの証拠でもある。これは一九六〇年代と鋭い対照をなしている。その時は数千の党員が右翼的政策に抗議して労働党を離党した。その政策とは、アメリカのベトナムでの戦争を党が支持するという内容を含まむものであった。

どの程度労働党が左傾しうるかはなお未知だとしても、少なくとも現在の党の発展は、イギリスの左翼について長期にわたって論じられるだろう。つまり、労働党への加入戦術は是非かについてである。これに肯定的に答える人々はいない、ほかに労働党に対する実行可能な対案がないことを指摘する。

なるほど、こうした党内左派勢力は、少な
くとも当面はあまり多くの期待をもたせない
共産党は一九七四年から一九七九年のわずか
五年間に、約三分の一の党員を失い、いまや
二万である。同時期に党の全得票は、三三二、
七四一票から一六、九五八票に落ちた。多く
の(トロツキスト)新左翼グループの中で、
拡大したのは、トニー・クリフの社会主義労働
者党だけである(種々の非公式推定による
と、一九六〇年代末の党員数約千人から一九
八〇年の約三千五百人へと成長した)。だが
こうした否定的見解は、では労働党が内部か

ら変わりうるのかどうかという、より基本的
な問題を放置することになる。そして、加入
戦術の採用はこれまでのところその真価を発
揮するにはいたっていないとする肯定的な見
解もなお存在している。例えば、労働組合の
左傾は、組合と特別で特別な関係をもつ労働

党を急進化させるだろうとする主張もしばし
ばなされてきた。
しかしながら、労働組合の左傾化は、しば
しばかなり短命であったし、決まっていられる
ほどに劇的ではなかった。同様に、労働党指
導部と労働組合左派の亀裂は、誇張されてき
たこともまれではなかった。とどのつまり、
保守党に対抗するための「統一」は、常に労働
党の明確で革命的な急進化を効果的に阻止
するためにくり返し主張されてきたことにな
る。社会民主党員の離脱と、これがもたらした
この統一の裂け目は疑いなく新しい要因であ
る。しかし、この亀裂はどこまで深まり、
どんな結果をもたらすのか? 多くの疑問と
不確実性があるので注意深い見方をする必要
があると思われる。同時に、どんなに労働党
が左傾するにせよ、すべての実質的な変化をも
を示す最大の要因として、労働運動が存在す
ることを強調しなければならぬ。決定的な
職場とならざるをえないのは労働運動であり
労働党の全左派が活動の基盤を置かねばなら
ないのもこの領域である。

活動家のための精神講座 No.2

もっとサボれよ

精神疾患には、たとえば脳障害によるもの、
精神分裂病、うつ病、神経症などさまざま
な種類のものがある。だが、経験を長く
つんだ臨床医たちがいうには、じつさいに
は症状がこのようにはつきりあらわれるこ
とはめつたになく、いろいろな原因が複合
されて症状の境界があいまいになっている
ケースの方が圧倒的に多いそうである。前
回紹介したA君のばあいも、慢性的な神経
症(これはもともと神経質な性格に主な根
拠がある)に、うつ状態がつくわわった
ものであった。

たまりまでは乗れてもその先はどうしても
めだという男性、今までは買物に出るの
が大好きだったのが突然いやになって家に
とじこもりつきりになった若い女性、一人
になると気分の落ちこみがげしいのに加
え、数カ月に一度の割合で頭痛におそわれ
てそのたびに「ヤクが切れた」と大騒ぎし
て医者につけこむ女性、等々。

今までバリバリ活動していた人間が突然
変わったようなばあい、「もっとがんばら
なまき」とか「君のような優秀な人間が」
とかの叱咤激励はまったく逆効果だとい
うことだ。そんなことは、言われなくたって
当の本人がとくに承知なのだ。わかって
いながらそれができないから苦しんでいる
のではない。当人の挫折感を他人が再確
認してやるのでは事態がいつそう悪くなる
のは目にもみえている。

ところで、A君のような症状はけっして
例外的ではない。筆者の知るかぎりでも、
同様の症状をもつ人間はあんがい多いから
である。会社での大仕事をやりおえてほ
としたとき、駅でめまいにおそわれたのが
きっかけで、それ以降は沿線にある病院を
かたづけしから地図で調べあげ各駅停車の
電車しか乗れなくなった中年エリート社員、
新幹線に乗る機会が多いが東京から熱海あ

責任者)とのあいだに職場分会長が割りこ
んで指揮系統を切断し、かれが社長と連携
して実行したのである。職制はこのよう
な「生産コントロール」に対し「ただ見て
るだけで何もいえない」
ここには資本家的合理化の拒否、職制支
配の麻痺、対抗プランをもつてする職制権
限の蚕食、そして仲間迷惑をかけるサボ
リを規制した労働者自治など、労働者統制
の実践の典型がある。一九五〇年代の炭鉱
労働者はなかなかモダンで、生産コント
ロールという表現さえ生み出している。

一九五三年の「英雄なき一一三日のた
かい」から一九六〇年の大争議に至る三池
労組の歩みのもっとも重要な部分をはじ
めてつづきに知ることが出来る。これに職
場から離れて展開された機械化協定、長期計
画協定をめぐる攻防の分析が加われば、わ
れわれはほぼその全貌を解明したとい
うであろう。

いづれにせよ、われわれは、自分の理解
をこえた三池労働者の貴重な経験をカベの
中にぬりこめてしまった研究者や向坂社会
主義協会の理論家たちからのみ三池のた
かいを学ばなくてもいい自由をようやく手
に入れたのである。

参考文献
GEOFF HODGSON: LABOUR AT CROSS-ROADS. OXFORD, MARTIN ROBERTSON, 1981. 257 p. £ 4.50
ANDREW GAMBLE: BRITAIN IN DECLINE. LONDON, MACMILAN PRESS, 1981. 279 p. £ 4.95 (paperback)
MARTIN JACQUES, FRANCIS MULHERN: THE FORWARD MARCH OF LABOUR HALTED? LONDON, VERSO, 1981.
AJIT SINGH: "FULL EMPLOYMENT CAPITALISM" AND THE LABOUR PARTY". 1981.
R. MILBAND, J. SAVILLE EDS.: THE SOCIALIST REGISTER. LONDON, MERLIN PRESS, 1981. pp. 11-19.

自主管理 文献解説

『三井三池炭鉱における 職場闘争の実証的研究』

平井陽一著 (未公刊)

この研究は平井陽一の博士論文である。

戦後日本労働運動の最高の到達点である

三井三池労働者のたかいかいが、じつはいま
注目されつつある(労働者統制から労働者
自主管理へ)の実践のもっともすすんだ経
験でもあった。読者はかれの研究からその
事実を知らされて驚くだろう。

「第一章 職場闘争の基礎過程——生産
工程と賃金形態」において、平井は炭鉱労働
と賃金形態が採炭作業への新鋭機械(ダ
ブルジブ・カッター)導入にともなうとど
う変化するかをあとづけ、職場闘争の前提
を確認する。

「第二章 労働者の職場秩序——輪番制
と『生産コントロール』」で、三池職場闘
争のもっとも先進的なケースが取りあげら
れる。終始もっともダイナミックに職場闘
争がたたかわれた三川鉱において一九五六
〜五九年に展開された輪番制と「生産コン
トロール」がそれだ。労働者は作業割当に
関する現場職制の権限を掌握し、労働強化
と賃金の不平等をなくすために、労働者の
作業を日々順番に変えた。そのために職場
労働者は複雑な輪番表を自身たちでつくり
じつさいに平等な賃金を実現した。さらに
かれらは現場職制の作業指示を無視し、(

「三池職場闘争の基礎過程」(『法政大
学大学院紀要』第五号所収)
「三井三池炭鉱の職場闘争」(『社会政
策学会年報、一九七九年』お茶の水書房刊
所収)
「三井三池炭鉱における『職場到達闘争』」
(『経済学批判』10号、社会評論社刊所収)
「三井三池炭鉱における大争議前の職場
争議」『労働運動史研究』63号『労働運動
と経済民主主義』労働法律旬報社刊所収)

ただ、そういうことは言うは易いが実行
するのは難しい。とりわけ長年のあいだに
部厚く降りつもったちりを払いのけ、貴重
な経験の正しい全体像をよみがえらせるこ
とは、すでに市民権を得、常識にまでなっ
ている歪んだ像の打ちこわしをともなうわ
けだからである。しかし、平井はある意味
で華々しい性格を持つその作業を、きわめ
て地道着実にやっていたのだからだ。

ダブルジブ・カッターの進行速度を採炭工
一人につき一・六メートルに直接規制した
職場代表者会議の決定にもとづき、係員
(末端職制)と社長(鉱員自分の現場最高

「第四章 職場争議(一九五七〜五九年)
——『職制支配の排除』と入坑遅延闘争」
は、三池労組が到達闘争のゆきつまりを総
括して適切な手を打てないまま、職場では
強い職場が激的な職場闘争の深化へと穴掘
りのにすすんでいってしまった過程のあと
づけである。
以上の平井の研究をとおして、われわれ

「三井三池炭鉱における『職場到達闘争』」
(『経済学批判』10号、社会評論社刊所収)
「三井三池炭鉱における大争議前の職場
争議」『労働運動史研究』63号『労働運動
と経済民主主義』労働法律旬報社刊所収)

GARDE

編集 共産主義者党中央委員会編集局
発行人 高橋一雄
発行所 前衛社 ☎ 982-1548
東京都豊島区池袋1-507
第二住吉荘 振替東京5-44589
購読料 2800円 (年間〒共)
3200円 (密封・年間)
定 価 200 円